

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第42期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理統括部 経理部長 橋田 稔実
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理統括部 経理部長 橋田 稔実
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	12,420,306	14,216,919	18,203,103	21,420,471	23,602,423
経常利益 (千円)	1,040,350	2,014,384	3,477,410	3,710,032	2,614,645
当期純利益 (千円)	650,121	1,495,186	2,106,600	2,107,158	1,889,952
純資産額 (千円)	6,279,282	7,695,014	12,615,865	19,178,193	19,718,354
総資産額 (千円)	14,328,360	16,607,976	19,658,494	26,820,868	25,992,207
1株当たり純資産額 (円)	647.25	790.81	1,139.03	1,563.01	1,602.50
1株当たり当期純利益 (円)	73.91	152.92	202.92	186.97	150.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	73.24	142.10	189.08	186.19	149.94
自己資本比率 (%)	43.8	46.3	64.2	71.3	75.6
自己資本利益率 (%)	11.9	21.4	20.7	13.3	9.7
株価収益率 (倍)	19.1	12.1	23.4	19.3	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,804,426	2,615,051	3,211,207	3,398,009	2,520,260
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,329,049	1,922,335	2,119,540	3,993,233	4,278,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	636,179	83,025	682,877	3,542,371	764,350
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,643,932	3,423,409	3,976,598	6,972,392	4,028,756
従業員数 (名)	3,369	3,936	4,684 (2,440)	4,207 (2,644)	4,033 (2,146)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	11,183,056	12,287,402	14,484,646	16,259,647	18,744,659
経常利益 (千円)	668,513	1,133,125	1,756,589	2,028,209	1,712,399
当期純利益 (千円)	448,585	985,047	977,109	997,134	1,177,440
資本金 (千円)	2,240,250	2,240,250	3,490,234	5,640,059	5,640,059
発行済株式総数 (株)	9,847,000	9,847,000	11,165,549	12,291,849	12,291,849
純資産額 (千円)	6,584,916	7,376,741	10,810,728	16,019,836	16,877,582
総資産額 (千円)	14,148,071	15,666,483	17,056,374	22,924,988	22,935,511
1株当たり純資産額 (円)	678.80	759.10	979.43	1,310.09	1,379.79
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	10.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	51.03	101.42	96.10	88.64	96.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	50.57	94.25	89.55	88.27	96.15
自己資本比率 (%)	46.5	47.1	63.4	69.9	73.6
自己資本利益率 (%)	7.8	14.1	10.7	7.4	7.2
株価収益率 (倍)	27.6	18.2	49.3	40.7	13.0
配当性向 (%)	13.7	9.9	18.7	22.6	26.0
従業員数 (名)	241	279	294	318	340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期の1株当たり配当額18円には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和38年2月、現代表取締役会長佐藤定雄がプリント基板への部品の実装を目的として、神奈川県川崎市下沼部においてイリソ電子工業所を個人にて創業いたしました。会社設立以降、現在までの沿革は次の通りであります。

年月	事項
昭和41年12月	神奈川県川崎市下沼部にイリソ電子工業株式会社を設立
昭和48年4月	ラッピングピンを開発し、製造、販売を開始（ピン事業開始）
昭和50年12月	ピンヘッダー（雄コネクタ）の製造、販売を開始（コネクタ事業開始）
昭和52年5月	本社及び工場を神奈川県川崎市高津区に移転
昭和53年12月	シンガポール共和国に子会社、IRS(S)PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	神奈川県川崎市中原区に子会社、アイアールエス精工株式会社を設立（昭和58年11月 茨城イリソ電子株式会社に商号変更するとともに、茨城県那珂郡大宮町に移転）
昭和56年11月	大阪府大東市に大阪営業所を開設（平成2年2月 大阪府大阪市中央区に移転）
昭和57年7月	短絡用コネクタの製造、販売を開始し、本格的に多極コネクタの分野へ進出
昭和61年2月	茨城県那珂郡大宮町に東関東営業所を開設
昭和61年7月	岩手県水沢市に東北営業所を開設
平成3年4月	茨城イリソ電子株式会社を吸収合併、当社茨城工場とする
平成5年1月	香港に子会社 IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）を設立（平成11年10月まで休眠会社）
平成5年6月	中華人民共和国上海市松江県に子会社、上海意力速電子工業有限公司（現・連結子会社）を設立
平成5年7月	香港に香港営業所を開設
平成6年4月	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市に子会社、IRISO U.S.A., INC.（現・連結子会社）を設立
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年12月	ベルギー王国ブリュッセル市に欧州営業所を開設
平成8年1月	フィリピン共和国キャビテ地区に子会社、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.（現・連結子会社）を設立
平成8年4月	IRS(S)PTE. LTD.の販売部門を吸収、当社シンガポール営業所とする
平成10年9月	神奈川県川崎市高津区に子会社、株式会社イリソコンポーネント（現・連結子会社）を設立（平成11年6月 神奈川県川崎市中原区に移転）
平成11年10月	シンガポール共和国に子会社、IRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD. を設立し、当社シンガポール営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成11年11月	香港営業所の業務をIRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED（現・連結子会社）に移管、同営業所を閉鎖
平成12年4月	ドイツ連邦共和国にIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH（現・連結子会社）を設立し、当社欧州営業所の業務を移管、同営業所を閉鎖
平成12年10月	中華人民共和国、上海市に意力速（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	IRS(S)PTE.LTD.にIRISO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.の機能を移管し、販売子会社とする。
平成15年3月	タイ王国バンコク市にIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.（現・連結子会社）を設立
平成18年11月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市に連結子会社、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDを設立
平成19年5月	本社機能を神奈川県横浜市港北区に移転

### 3【事業の内容】

#### I. 企業集団の状況

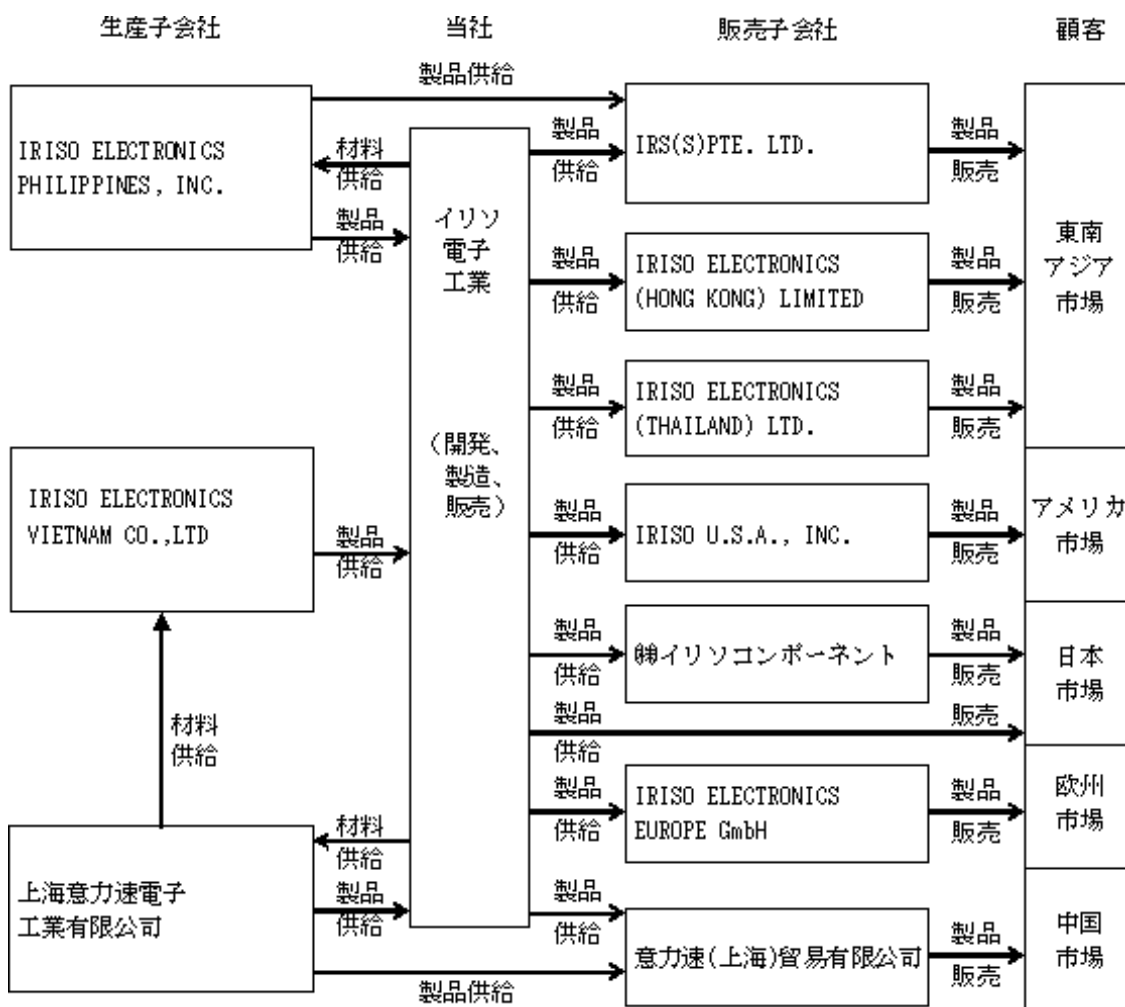
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社10社及び非連結子会社3社により構成され、多極コネクタの製造、販売を主要な内容とした事業活動をしております。

当社グループの営む主な事業内容並びに当社企業集団の当該事業による位置付けは次の通りであります。

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

- (1) 当社は生産子会社2社(上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.)に材料の供給を行い、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDは、上海意力速電子工業有限公司より材料の供給を受け、生産子会社3社は当社仕様に基づき、多極コネクタを製造し、当社に製品を供給しております。(一部生産子会社より販売子会社及びユーザーに直接販売を行っております。)
- (2) 販売子会社7社(IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、IRISO U.S.A.,INC.、(株)イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.は当社及び生産子会社から製品の供給を受け、その販売を行っております。

以上を概要図で示すと次の通りです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) IRS(S)PTE. LTD. (注)2, 3	シンガポール共和国	3,341千 シンガポール ドル	コネクタ事業	100	当社の製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(2名)
上海意力速電子工業有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	32,550千 米ドル	コネクタ事業	100	材料の供給及び製品の購入を行っております。また、銀行借入及びリース取引に伴う債務保証を行っております。 役員の兼任(1名)
IRISO U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州	200千 米ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED (注)2, 3	中華人民共和国 香港	3,000千 香港ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH (注)2, 3	ドイツ連邦共和国 オストフィルデ ンケムナート	25千 ユーロ	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(1名)
意力速(上海)貿易有限公司 (注)3	中華人民共和国 上海市	200千 米ドル	コネクタ事業	100	当社製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(1名)
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. (注)4	タイ王国 バンコク	10,000千 バーツ	コネクタ事業	49.0	当社の製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(1名)
株式会社イリソコンポーネント	神奈川県 川崎市高津区	50,000千 円	コネクタ事業	100	当社の製品の購入及び販売を行っております。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. (注)1	フィリピン共和国 キャピテ市	91,000千 ペソ	コネクタ事業	100 (100)	材料の供給及び製品の購入を行っております。また銀行借入及びリース取引に伴う債務保証を行っております。 役員の兼任(2名)
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD (注)2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	10,000千 米ドル	コネクタ事業	100	製品の購入を行っております。 役員の兼任(2名)

(注)1 議決権の所有割合欄の( )内は間接所有割合であります。

2 IRS(S)PTE. LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG) LIMITED、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDは特定子会社であります。

3 IRS(S)PTE.LTD.、IRISO ELECTRONICS(HONG KONG)LIMITED、意力速(上海)貿易有限公司及びIRISO ELECTRONICS EUROPE GmbHは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えており、他の関係会社はそれ以下であるため上記4社以外は主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

	IRS(S)PTE.LTD.	IRISO ELECTRONICS (HONGKONG) LIMITED	意力速(上海)貿易 有限公司	IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH
売上高	3,921,413千円	4,357,894千円	2,776,793千円	2,851,821千円
経常利益	74,357千円	171,102千円	529,640千円	185,613千円
当期純利益	61,346千円	140,890千円	441,935千円	147,183千円
純資産額	892,730千円	631,499千円	653,250千円	169,166千円
総資産額	1,607,976千円	1,449,206千円	934,111千円	997,894千円

- 4 IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. については、持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別の名称	従業員数(名)
コネクタ事業	4,033 (2,146)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、季節工及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため、事業の種類別セグメントに基づく記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
340	38.6	8.8	6,143,404

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数には嘱託14名が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、下期に入りサブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退懸念や原油をはじめとする素材価格の一段の上昇、為替の大幅な変動などにより、企業収益に減速感と雇用情勢や個人消費も横ばいになるなど、先行き不透明感が強まりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、持続的・安定的に拡大・成長する企業基盤を確立するためベトナムの新工場の稼働開始、上海工場の設備合理化投資による生産性向上、川崎技術開発センターの充実・強化等を図り顧客ニーズに合致した新製品の投入で販売基盤の拡大、技術力アップによる品質向上、販管費の削減等によるコスト競争力の一層の強化に努めてまいりました。

しかしながら原材料価格の高騰や中国での設備合理化を推進するも急激な人民元高によるコスト増加を十分に吸収することが出来ず厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、236億2百万円と前年同期比10.2%の増収となりました。利益面では、営業利益は同9.6%減の32億8百万円、経常利益が下期に入ってから円高の影響を受けて同29.5%減の26億1千4百万円、当期純利益は同10.3%減の18億8千9百万円となりました。

製品区分別の売上高を示すと、次のとおりであります。

#### 〔B to B コネクタ〕

B to B コネクタは、可動タイプ（フローティング）を主体に車載用関連機器向け受注の活況により、売上高が前期比16.2%増加の83億8千9百万円と増収になりました。

#### 〔F P C コネクタ〕

F P C コネクタは、ナビゲーション向けの拡販と民生A V及びアミューズメント向けとして汎用ピッチから低背狭ピッチまで各シリーズの受注が好調に推移致しました。また、「I - L O C K」製品シリーズも増え、売上高は前期比16.6%増加の78億4千3百万円と増収になりました。

#### 〔ピンヘッダー〕

ピンヘッダーは民生A V向けユニットが減少し、売上高は前期比10.5%減少の22億1千万円となりました。

#### 〔その他〕

その他製品では、カーインターフェイスが車載関連機器のデジタル化に伴い各種需要に対する製品を揃えた結果、売上高は前期比17.0%増加となり、その他合計では前期比3.1%増加の51億5千8百万円と増収になりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 〔日本〕

国内においては、車載用関連機器向け及びデジタル機器向けが堅調に推移したことにより、売上高は前期比12.6%増加の75億4千9百万円と増収になりました。これにより、営業利益は前期比8.6%増加の25億2千5百万円と増益になりました。

#### 〔アジア〕

アジア地域においては、中華圏を中心に車載用関連機器向けデジタルA V及びアミューズメントの生産が伸張したことにより、売上高は前期比7.1%増加の116億1千3百万円と増収になりました。営業利益は、製品価格の下落、原材料価格の高騰等による営業費用の増加により前期比24.4%減少の14億1千9百万円と減益になりました。

#### 〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、現地自動車関連が堅調に推移したことと新規搭載製品が増えたことにより、売上高は前期比16.2%増加の28億5千1百万円の増収になりました。営業利益は1億7千2百万円（前期は3百万円の損失）となり、大幅な増益になりました。

#### 〔その他の地域〕

北米地域においては、自動車関連市場の伸びはありませんでしたが、搭載製品増加により売上高は前期比11.8%増加の15億8千7百万円となりました。営業利益は、積極的投資による現地設計（技術支援）体制構築により1千5百万円の損失（前期は1億1百万円の利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益24億6千4百万円の計上に対し、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出48億1千5百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ29億4千3百万円減少し、当連結会計年度末には40億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25億2千万円(前年同期比25.8%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額12億5百万円、売上債権増加額9億6千1百万円に対し、税金等調整前当期純利益24億6千4百万円、減価償却費17億8千3百万円、仕入債務増加額6億1千2百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億7千8百万円(同7.1%増)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出48億1千5百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億6千4百万円(前連結会計年度は35億4千2百万円の獲得)となりました。これは主に、長期・短期借入金の返済による支出4億3千7百万円、配当金の支払額2億4千3百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前期比(%)
B to B コネクタ	8,499,577	110.9
F P C コネクタ	8,930,535	120.1
ピンヘッド	3,858,642	93.7
その他	3,030,225	104.3
合計	24,318,980	109.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
B to B コネクタ	8,564,071	118.5	530,133	149.2
F P C コネクタ	7,950,852	118.6	601,281	121.6
ピンヘッド	2,176,618	90.5	182,555	84.2
その他	5,212,632	106.3	249,534	127.7
合計	23,904,175	112.6	1,563,504	123.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前期比(%)
B to B コネクタ	8,389,207	116.2
F P C コネクタ	7,843,948	116.6
ピンヘッド	2,210,783	89.5
その他	5,158,485	103.1
合計	23,602,423	110.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済環境は、米国の景気後退が懸念されるなか、エネルギーや食料価格の上昇が加速し世界的にインフレへの警戒感が強まり、一段と不透明感も増しており予断の許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループはグローバルな視点から生産効率のよい企業経営を目指し、車載市場を主体に国内はもとより今後も大きな成長が望まれる海外市場での拡大に注力を注いでまいります。同時に車載に続く大きな柱として、O A分野、産業機器分野を次なる生存領域と位置づけ、強化・拡大を図ってまいります。また優位性のある技術を駆使した競争力のある新製品の開発・強化を図る事で、顧客への提案活動、製品開発のスピード化・効率化を図り売上の伸長と収益力の確保を目指してまいります。さらに長期的視野にたった財務体質強化の展開を引き続き継続して推進し、経営体質強化の基盤確立に邁進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のような事項があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 為替変動

当社グループは製造・販売を世界各地に展開しており、当社と海外子会社並びに海外子会社間の取引は、米国ドル建てにて行っております。平成20年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は68.0%ですが、海外生産比率が約8割あり、その主要な生産拠点である上海生産子会社においては、為替変動の営業取引に与える影響は限定的であります。しかし、その主要な生産拠点である上海生産子会社においては、中国元高がコストアップの要因になると認識しております。また、海外生産子会社の設備には日本から移管しているものがあり、長期未収入金が発生しております。このため、為替レートの変動による影響をうけ、円高は悪影響、円安は好影響をもたらすことがあり、当社グループは米ドル、アジア通貨、円等を含む主要な通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、長期的な通貨変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 海外での事業展開

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しており、生産および販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っております。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律・規制または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因の発生、3). 輸送遅延や電力停止などの社会インフラの未整備による混乱、4). 政治変動、テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 車載市場への依存

当社グループの連結売上高において、連結売上高の過半数が、車載市場向けの販売であるため、デジタル家電等の非車載市場への販売強化を行っておりますが、車載市場での需要の動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 量産拠点の集中

当社グループの製造は、茨城工場およびフィリピンでの複数拠点生産品を除いて、中国上海（本工場及び3分工場体制）に生産が集中しております。従って新規の量産拠点(ベトナムにて平成20年2月より稼働)の確立及び製造委託等のファブレス化の進展を進めることで量産拠点の再構築を図ってまいります。何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 価格競争について

当社グループが属している電子部品業界は、多数の同業者が大手から中小まで様々な規模で存在する極めて競争的な業界であります。また、競合他社は国内に留まらず海外各国に存在しております。当社は継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に努めておりますが、競争的な市場であることから、業界における価格競争は激化しており、顧客との関係において恒常的な価格低減傾向にあります。また、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めて参りますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥に係るリスクについて

当社グループは国際標準規格である品質マネジメントシステムにより全ての製品を製造しております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発活動に係るリスクについて

当社グループの展開する市場においては、技術革新とコスト競争について厳しい要求があり、新規製品を継続的に投入していく必要があります。当社グループでは、十分なマーケティングを行い、市場ニーズを的確に把握し、新技術や新製品開発、生産プロセス改革に必要な研究開発投資や設備投資を行っております。しかしながら、当社グループは継続して新製品を開発できると考えておりますが、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外部部品供給元への依存

当社は、全ての主要原材料と一部部材の供給を外部業者に依存しております。これら外部業者とは安定供給のための協力関係を築いておりますが、原材料および部材の市況の変化、供給不足や供給遅延が起こった場合には、当社グループ製品の原価上昇、顧客への供給が不可能になる事や、納期遅延を誘発する事により競争力を失うことから当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 事故災害

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、火災爆発等による事故や災害による損害を防止するため、設備の点検、安全装置・消火設備の充実、各種安全活動等を行っております。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

(10) 重要な訴訟等に係るリスクについて

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。また、これらの法的なリスクについては、必要に応じて取締役会に報告、審議する管理体制となっております。なお、現在、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「豊かな価値を作り、社会貢献に努める」という経営理念のもとに、重点市場である自動車市場のカーAVN機器(カーオーディオ、カーナビゲーション等)やカーエレクトロニクス機器、モバイル機器のデジタルカメラ、携帯電話、そしてデジタルオーディオ・ビジュアル機器、コンピュータとその周辺機器、並びにハイテク電子部品に使用される製品及び新技術の開発を中心に取り組んでおります。また、中国国内に展開するカーAVN機器メーカー、電装品メーカーが相次いで現地での開発体制を積極的に整備するなか、当社は日本国内の設計開発部門との協調により、上海工場内に開設した技術センターの拡充を推進しており、また、海外重要販売拠点では技術スタッフの常駐化によるグローバル・エンジニアリング・ネットワークの構築を目指しております。

最近の研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) カーAVN機器用及びカーエレクトロニクス機器用製品

カーAVN機器市場では、今やカーナビゲーションは本来のナビゲーション機能だけでなく、ボディー制御、特に各種センサーの情報や車外から取込んだ情報が集中するコアデバイスとなってきています。今後は地上波デジタル放送や、車外との双方向通信の普及によって、カーナビゲーションは一層進化し、使用されるコネクタには高速伝送化への対応がますます促進されると考えられます。このような背景から車載LANには一部POF(プラスチック光ファイバー)が導入されており、これに適合する光複合コネクタの開発を行っております。また、カーナビゲーションの記録媒体として搭載されているHDDも、高容量化、高速化に伴い現在のパラレル伝送からシリアル伝送に替わっていくと考えられ、シリアル伝送に対応した当社独自の可動コネクタを開発しており、今後も各種高速伝送用のコネクタを積極的に提案して参ります。

一方、カーエレクトロニクス機器市場では、タイヤ空気圧センサーやブレーキオイルセンサー等各種センサーは今後も安全系を中心にますます増加すると予測され、これらセンサーに要求される耐塵性、耐水性を満たした一体成形コネクタの提案を積極的に行って参ります。

### (2) モバイル機器用及びデジタルオーディオ・ビジュアル機器用製品

携帯電話やデジタルカメラに代表されるモバイル機器は、高機能化と同時に軽薄短小化の性能が求められております。当社では同市場において培った小型化、高信頼性の技術を生かし、ダイレクトタッチ・コネクタや、狭ピッチ低背型のFPC接続用コネクタを開発しております。

また、地上波デジタル放送の開始に伴い、映像信号のデジタル化、高速化は本格的な普及期を迎えますが、薄型テレビ等に使用されるコネクタには、カーAVN機器市場と同様に、高速伝送に対応した諸性能が要求されると考えられます。このような背景から高速伝送に適したデジタル機器間接続用コネクタの開発を行っております。今後も高速伝送に対応した技術展開に積極的に取り組んで参ります。

### (3) その他

モバイル機器や、カーナビゲーション等においては、タッチパネルの多用化に伴い静電気保護素子の需要はますます増加すると予想されますが、静電容量の低い当社の静電気保護素子は高速伝送での保護特性が大きな強みであります。

また、静電気保護素子を搭載した複合コネクタとして、先に開発しましたFPC接続用コネクタに続いてデジタル機器間接続用コネクタの開発に着手しております。今後も既存製品と静電気保護素子との複合化、新規開発製品への静電気保護素子の応用等を積極的に展開して参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は8億4百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、たな卸資産のうち重要な不良品、陳腐化品及び長期滞留品についても、必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べ8億2千8百万円減少し、259億9千2百万円となりました。流動資産は32億8千6百万円減少の140億7百万円、固定資産は24億5千7百万円増加の119億8千4百万円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金の減少37億2千4百万円と売上高の増加による受取手形及び売掛金の4億5千1百万円増加との差額によるものです。なお、固定資産の増加は、前期末に比べ有形固定資産が16億8千3百万円増加したことによるものであります。これは、新社屋の建設投資、基幹システムの構築投資、新製品の開発投資及び受注増加に対応した設備投資を行ったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末に比べ13億6千8百万円減少し62億7千3百万円となりました。流動負債は10億3千7百万円減少の49億7千3百万円、固定負債は3億3千1百万円減少の13億円となりました。流動負債の減少は、未払法人税等の6億1千8百万円の減少と、短期借入金及び一年内返済予定長期借入金2億7千6百万円減少によるものであります。固定負債の減少は、長期借入金1億8千3百万円の減少によります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前期末に比べ5億4千万円増加し197億1千8百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益の増加により前期末に比べ15億6千3百万円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」という）の売上高は、前連結会計年度比（以下「前期比」という）10.2%増の236億2百万円となりました。この主な要因は、当社グループの主力市場であります車載市場を中心に、成長分野であります民生AV、デジタルカメラ、アミューズメント等のデジタル関連製品等に経営資源を集中投資する拡販展開を行ったことによるものであります。その結果、車載市場では前期比17.1%増の136億9千2百万円、民生AV市場では前期比20.1%増の10億5千万円、アミューズメント市場では前期比42.0%増の13億6千3百万円と伸張したことによるものであります。

売上原価は、売上高の増加に伴い前期比13.0%増の152億7百万円となりました。売上原価の売上高に対する比率は、製品価格の下落・原材料価格の高騰、中国での人件費の高騰等により、生産性向上によるコスト改善の推進を行いました。結果前期比1.6ポイントアップの64.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比17.6%増の51億8千6百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、諸経費の抑制に努めたものの、新社屋関連費用、新製品開発の為に研究開発費が増加し、前期比1.4ポイントアップの22.0%となりました。

以上の結果、営業利益は、前期比9.6%減益の32億8百万円となりました。

営業外損益は、前期1億5千9百万円の収益（純額）から5億9千3百万円の費用（純額）になりました。これは主として前期1億1千9百万円の為替差益の発生から7億3千6百万円の為替差損が発生したことによるものであります。

特別損益は、前期3億4千7百万円の損失（純額）から1億4千9百万円の損失（純額）になりました。

以上の結果、経常利益は前期比29.5%減益の26億1千4百万円、税金等調整前当期純利益は前期比26.7%減益の24億6千4百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前期12億3千2百万円から当期5億6千3百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前期比2億1千7百万円減益の18億8千9百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期比19.7%減の150円12銭となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は48億1千5百万円で、その主なものは狭ビッチコネクタ、新製品用生産設備、金型、合理化・省力化関連及び新本社ビル（イリソテクノロジーパーク）であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (横浜市港北区)	コネクタ事業	事務所	931,467	47,819	675,977 (1,056.44)	76,717	1,731,981	168(11)
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	コネクタ事業	生産設備	188,487	1,154,439	101,710 (13,250.75)	570,488	2,015,126	122(3)

(注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数( )内は嘱託の人員で、内数であります。また出向派遣者84名は従業員数に含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)イリソコンポー ネット	本社 (川崎市中原 区)	コネクタ事業	事務所	94			969	1,064	5(2)

(注) 1 投下資本金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。

2 従業員数( )内は出向受入者で、内数であります。



## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
上海意力速電子工業有限公司	本社工場 (中華人民共和国上海市)	コネクタ事業	生産設備	298,819	2,287,928		1,471,043	4,057,791	2,860(7)
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン共和国キャビテ市)	コネクタ事業	生産設備	88,049	195,147		22,873	306,070	457(3)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり建設仮勘定を含んでおりません。  
 2 従業員数( )内は出向受入者で、内数であります。  
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (横浜市港北区)	コネクタ事業	工具器具備品	40	3~6	54,265	171,471
		ソフトウェア	4	5	3,643	4,729
		機械設備	3	3~6	9,406	14,122
茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	コネクタ事業	工具器具備品	1	5	4,260	-
		ソフトウェア	2	5	475	3,067
		機械設備	2	5~6	13,040	21,621

## (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	面積 (㎡)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
上海意力速電子工業有限公司	松江工場 (中華人民共和国上海市)	コネクタ事業	土地	12,925	50	2,655	82,164
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン共和国キャビテ市)	コネクタ事業	土地	10,451	50	5,794	142,477

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	茨城工場 (茨城県常 陸大宮市)	コネクタ事 業	生産設備	400,000	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力 10%増
			金型	200,000	-	"	"	"	"
	テクノロ ジーパーク (神奈川県 横浜市)	コネクタ事 業	ERPシス テム	800,000	768,956	増資資金	平成19年 1月	平成22年 3月	-
上海意力速電 子工業有限公 司	本社工場 (中華人民 共和国上海 市)	コネクタ事 業	合理化設備	700,000	551,682	増資資金	平成19年 1月	平成22年 3月	-
			生産設備	237,000	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力 10%増
			金型	71,000	-	"	"	"	"
IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	本社工場 (フィリピン 共和国 キャピデ市 )	コネクタ事 業	生産設備	52,000	-	"	"	"	"
			金型	11,000	-	"	"	"	"
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD	本社工場 (ベトナム 社会主義共 和国ハノイ 市)	コネクタ事 業	建物、土地	600,000	622,539	増資資金	平成18年 10月	平成20年 4月	"
			生産設備	2,500,000	107,667	"	平成19年 4月	平成22年 3月	"

#### (2) 重要な設備の除却等 該当ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	ジャスダック証券取引所	-
計	12,291,849	12,291,849	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	49	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	49,000	49,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	1,900	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）2	発行価額 1,900 資本組入額 950	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。</li> <li>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行って行使できるものとする。</li> <li>・新株予約権の一部行使は認められない。</li> <li>・この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使の場合は除く）を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月2日 (注)1	1,000,000	9,847,000	633,000	2,240,250	631,900	3,332,750
平成17年8月4日から 平成17年11月30日 (注)2	1,318,549	11,165,549	1,249,984	3,490,234	1,249,984	4,582,734
平成19年1月26日 (注)3	1,000,000	12,165,549	1,908,750	5,398,984	1,908,750	6,491,484
平成19年2月26日 (注)4	126,300	12,291,849	241,075	5,640,059	241,075	6,732,559

(注)1 一般募集 発行価格 1,264.90円 資本組入額 633円

2 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

3 一般募集 発行価額 3,817.50円 資本組入額 1,908.75円

4 第三者割当 割当先 新光証券(株) 発行価額 3,817.50円 資本組入額 1,908.75円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	19	40	60	1	2,934	3,073	-
所有株式数 (単元)	-	2,933	106	1,336	3,231	1	4,682	12,291	549
所有株式数の 割合(%)	-	23.86	0.87	10.87	26.29	0.01	38.1	100.00	-

(注) 自己株式59,850株は「個人その他」に598単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,749	14.23
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,250	10.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,189	9.68
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6丁目7	660	5.37
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	568	4.63
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	535	4.35
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	470	3.83
ジェーピーモルガンチェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6丁目7	441	3.59
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1-1	246	2.01
バンクオブニューヨークヨー ロッパリミテッド 131705 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6丁目7	228	1.86
計	-	7,339	59.71

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,178千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分434千株、年金信託設定分503千株、その他信託分240千株となっております。
- 2 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は513千株となっております。なお、それらの内訳は、投資信託設定分199千株、年金信託設定分313千株となっております。
- 3 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は470千株となっております。なお、それらの内訳は、投資信託設定分156千株、年金信託設定分290千株、その他信託分23千株となっております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,231,500	122,315	-
単元未満株式	普通株式 549	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	122,315	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目13番地8	59,800	-	59,800	0.49
計	-	59,800	-	59,800	0.49

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、つぎのとおりであります。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日の第38回定時株主総会の終結をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

議決年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 従業員 87
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	117,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,900(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。</li> <li>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合はこの限りではない。</li> <li>・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。</li> <li>・ 新株予約権の一部行使は認められない。</li> <li>・ この他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が普通株式につき株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使の場合は除く)を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額は適切に調整されるものとする。

平成20年6月24日現在におきましては、付与対象者のうち8名が退職し、9,000株分の新株予約権の権利行使ができない状態にあります。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買収請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	105	137

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	4,000	4,697,160	-	-
保有自己株式数	59,850	-	59,955	-

(注)1 ストックオプションの権利行使によるものであります。

2 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを経営の重要政策と認識し、業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針を鑑み、前期比5円増配の1株当たり25円とさせていただきます。この結果、当期の配当性向は、26.0%、株主資本配当率は、1.6%となります。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発・製造体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効活用することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会	305,799	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,690	2,040	5,490	4,740	3,700
最低(円)	470	1,120	1,810	3,020	1,081

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	3,080	2,780	2,555	2,525	2,525	1,780
最低(円)	2,690	1,999	2,175	2,050	1,381	1,081

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 定雄	昭和12年12月5日生	昭和32年4月 大和電気株式会社入社 昭和38年2月 イリソ電子工業所創業 昭和41年12月 当社設立代表取締役社長 平成5年6月 上海意力速電子工業有限公司 董事長 平成8年6月 IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.取締役社長 平成11年5月 株式会社イリソコンポーネ ント代表取締役会長 平成15年3月 上海意力速電子工業有限公 司名誉董事長 平成18年6月 当社社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役会長(現 任)	(注)3	1,749
代表取締役 社長	社長執行役員	今津 敏行	昭和23年5月22日生	昭和42年4月 松下電器産業株式会社入社 平成2年4月 松下通信工業株式会社出向 松下通信工業株式会社 カーエレクトロニクス 事業部資材部長 平成7年4月 アメリカ松下通信工業株式 会社カーエレ担当事業部長 平成12年6月 松下通信工業株式会社取締 役 アメリカ松下通信社長 平成15年6月 松下電器産業株式会社パナ ソニックオートモーティブ システムズ社専務 平成16年6月 同社副社長 平成18年1月 当社入社 平成18年4月 当社製造統括本部長 平成18年6月 当社取締役副社長執行役員 製造統括本部長兼技術開発 担当 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役 員(現任)	(注)3	52
取締役	常務執行役員営 業本部長	原 充	昭和37年11月30日生	昭和60年4月 第一化成株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成12年5月 当社営業本部第三営業部長 平成13年7月 当社執行役員営業本部長 平成15年6月 当社取締役営業本部長(現 任) 平成18年6月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	15
取締役	執行役員F A・ O A機器営業推 進統括部長	黒澤 勝	昭和22年11月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年3月 当社営業本部長 平成7年2月 当社取締役香港担当 平成9年4月 当社取締役営業・技術統括 部 アジアパシフィック営業部 長 平成12年10月 意力速(上海)貿易有限公 司總經理 平成18年6月 当社取締役執行役員製造統 括本部調達部長 平成20年4月 当社取締役執行役員F A・ O A機器営業推進統括部長 (現任)	(注)3	93

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		深津 光正	昭和18年10月26日生	昭和42年4月 ヒロセ電機株式会社入社 昭和56年12月 ニッセイ電機株式会社入社 昭和62年7月 当社入社 平成4年3月 当社企画部長 平成7年6月 当社営業・技術本部営業企画部長 平成9年10月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社監査室長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役		芳賀 保男	昭和17年1月17日生	昭和45年7月 税理士事務所開業(現任) 昭和63年2月 公認会計士登録(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)4	18
監査役		廣瀬 哲也	昭和15年10月27日生	昭和48年9月 公認会計士保森会計事務所入所 昭和49年3月 公認会計士登録(現任) 昭和57年2月 監査法人保森会計事務所代表社員(現任) 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)4	6
計						1,942

- (注) 1 監査役芳賀保男、廣瀬哲也の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 当社の執行役員は8名で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に5名の執行役員がおります。
- 3 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に成長し企業価値の増大を図るうえで、株主やお客様の信頼を得ることが最重要であると認識しております。この認識に基づき、経営の透明性・健全性を確保するためのコーポレート・ガバナンスの強化を、当社の最重要経営課題のひとつとして位置づけております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

##### a 取締役会

- 平成20年3月31日現在取締役は5名であり、社外取締役はおりません。取締役会は毎月定例に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、業務の執行状況の監督を行っております。
- 当社は、平成19年4月の取締役会において、代表取締役社長を代表取締役会長に、取締役副社長執行役員を代表取締役社長とする人事を決議しております。これは当社を取り巻く環境が厳しさを増す中、当社が組織として臨機応変に対応し継続的に成長をはかるために必要なガバナンス体制の一層の強化を目的としたものです。

##### b 監査役会

- 当社の事業規模から勘案し、最適である監査役制度を採用しています。平成20年3月31日現在監査役は常勤1名、非常勤2名の3名であり、非常勤監査役は両名とも社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会に出席し取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、監査役全員は、当社のコンプライアンス体制の要となるコンプライアンス委員会のメンバーであり、当社のコンプライアンス体制の整備状況等を監視しています。
- 監査役室は監査役会の事務局業務を主要業務としております。現在、常勤監査役1名の体制ですが、今後使用人の配置を監査役と協議してまいります。

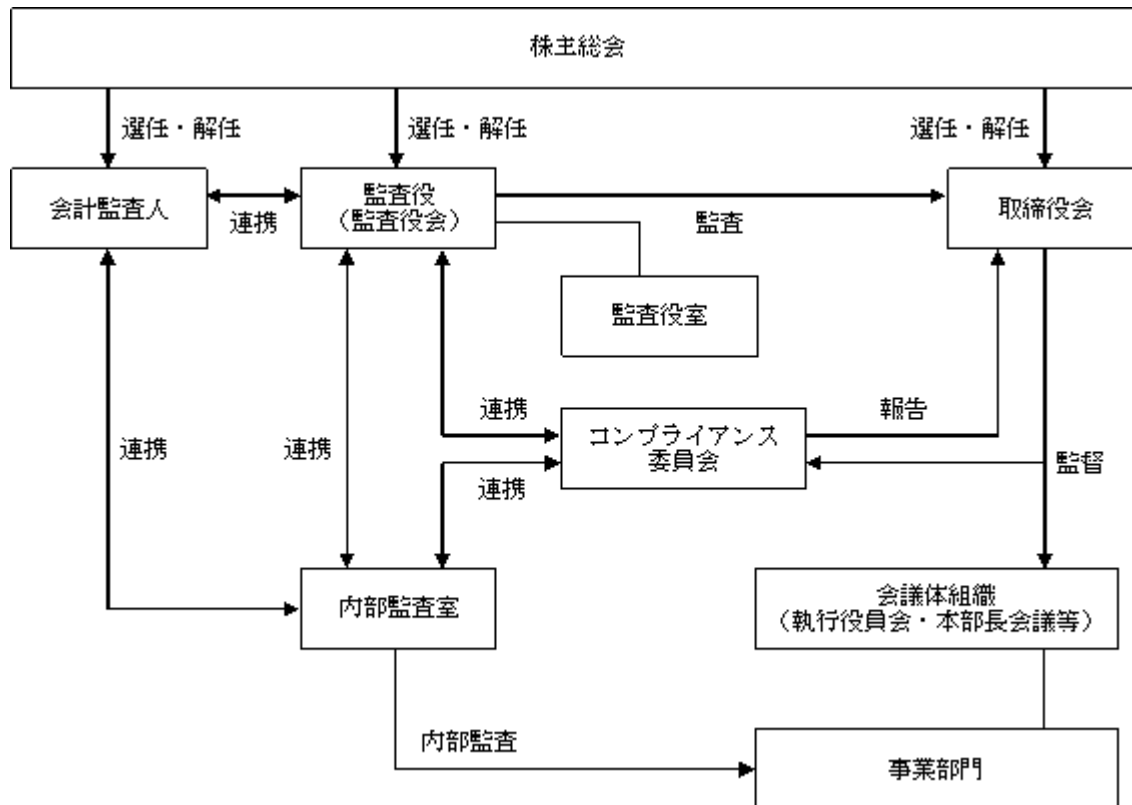
##### c 執行役員会

- 当社は、経営の監督と執行機能を分離し、効率的かつ健全な業務推進体制の強化を目的に、平成13年5月以来執行役員制度を導入しております。平成20年3月31日現在、執行役員は全8名であり、うち4名は取締役兼務であります。執行役員会は毎月定例に開催され、取締役会の決定に従った業務の執行状況を検証しております。

##### d 本部長会議

- 当社は、取締役、執行役員、各部門長で構成される本部長会議を原則毎月1回開催し、社内での経営に関する情報の共有化と問題意識の統一を図り、各部門の業績報告・分析と今後の対策の検討を行っております。

当社の経営・業務執行の体制図



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- 当社は、内部管理体制強化を目的に内部監査室(1名)を設置しております。内部監査室は原則年1回以上全部門の監査を実施しており、その結果を『内部監査報告書』として代表取締役社長に報告するとともに、『改善指示書』として被監査部門に還元し、是正の必要のあるものについては指導を強化しております。
- 監査役は『基本監査計画表』に基づき、常勤監査役を中心に監査を行っております。内部監査室との連携を強化し、内部監査指摘事項等の状況を確認し、監査役監査に反映させることで監査体制の強化を図っております。
- 当社のコンプライアンス経営の推進のため、取締役専務執行役員管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会を原則隔月に開催しています。委員会メンバーは、委員長、監査役3名、内部監査室長、人事・総務部長、顧問弁護士2名の計8名であります。委員会では、コンプライアンス・プログラムの制定、コンプライアンス教育プログラムの制定といったコンプライアンス経営推進のキーとなる重要案件の審議を行うとともに、必要に応じて取締役会に報告を行っております。

#### 会計監査の状況

連結財務諸表及び財務諸表の適正性を確保するため、監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツ業務執行社員 城戸和弘、五十嵐徹両氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名、その他3名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定めております。この基本方針に基づき、より効果的な内部統制システムの構築を以下のとおり推進してまいりました。今後も継続的な改善を図り業務の適正性を確保してまいります。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 取締役会は、「取締役会規程」を整備し、取締役会決議事項基準に則り、会社の業務執行全般を決定しています。
- コンプライアンス体制の充実・強化のため、取締役専務執行役員管理本部長を委員長とし、監査役3名、顧問弁護士2名、内部監査室長、人事・総務部長から成るコンプライアンス委員会を設置し、原則隔月に開催しております。
- コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・マニュアルの制定及びコンプライアンスを社内に定着させるための仕組み（コンプライアンス・プログラム）の策定が決議され、社内に周知・徹底が図られると共に、プログラムの定着状況がフォローされています。また必要に応じて取締役会へ報告・勧告を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 「稟議規程」、「文書管理規程」にて、稟議事項及び文書の保存期限を制定しており、文書はその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理されております。
- 文書に加えて電子情報を機密情報と規定し、その管理方法を万全とするために「情報セキュリティ規程」を制定いたしました。これらの規程に基づき、機密情報管理体制の確立・徹底を推進中であります。
- 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況は、監査役の監査対象となっております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 当社の経営に重大な影響を与えるリスク項目については、管理部門の起案のもと取締役会にて決議し、有価証券報告書に記載・開示してまいります。
- 「リスク管理規程」を制定し、上記リスク項目の顕在時におけるマイナスの影響を最小限にとどめることを目的とした対応体制の構築を規定いたしました。
- 各部門の長である執行役員及び使用人は、自部門に内在するリスクを把握し、分析・評価したうえで適切な対策を実施し、定期的にその効果を見直しております。
- 当社の業務基盤である情報システムの全面刷新に着手しております。ERPシステムの導入により、業務の効率化を図るとともに情報セキュリティのレベルを飛躍的に向上させる事で情報漏えい等のリスク回避に努めてまいります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から平成13年5月に執行役員制度を導入いたしました。平成20年3月現在、執行役員は全8名（うち4名は取締役兼任）であり、取締役会は業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する体制をとっております。
- 取締役を兼務する執行役員の担当範囲は、取締役会に於いて決定され、営業・製造・技術・品質・管理と当社の全業務をカバーしております。各々の執行役員の職務執行を管理するために、執行役員会が毎月開催され、月次の実績管理を行うと共に、その結果は取締役会に報告されております。
- 「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、職務執行の責任、執行手続きが規定されており、効率的な職務執行を確保しております。各規程類は随時見直しを図ってまいります。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- コンプライアンス委員会（上述）は、コンプライアンス体制の強化・推進のために、各部門にコンプライアンス担当者を設置しております。コンプライアンス担当者は原則執行役員とし、その指名は取締役会決議事項としております。担当者は、副担当者2名から3名を指名し、共に部門レベルのコンプライアンス・プログラムの徹底を図ってまいります。
- コンプライアンス・プログラムの1要素として、「公益通報者保護規程」を制定しております。
- 内部監査室は定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に報告するとともに、被監査部門にその結果をフィードバックし、是正の必要があるものはその指導を徹底しております。

当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 「関係会社管理規程」に基づき、製造関係会社は製造統括本部を、販売関係会社は営業本部をそれぞれ主管部門とする管理体制としております。
- 統括管理部門は経営管理統括部であり、主管部門との連携・協働を強化し関係会社の適正な業務遂行を管理しております。
- 関係会社の監査は、内部監査室が担当しております。各関係会社の監査結果は当社の経営層に報告されると共に、監査結果のフィードバックを通して、各関係会社の内部統制システムの整備を図っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用

人の取締役からの独立性に関する事項

- 当社には、現在、監査役の職務を補助する使用人はおりません。監査役から求められた場合は、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置することといたします。
- 当該使用人の任命・異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることで取締役からの独立性を確保いたします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実

効的に行われることを確保するための体制

- 取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告することとしております。
- 監査役は、取締役会や執行役員会、その他重要な会議に出席するとともに、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行っております。
- 監査役は、内部監査を担当する内部監査室と連携を保ち、必要に応じて内部監査部門に調査を求めるとともに、内部監査室は、監査役の監査を補助する体制としております。
- 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、重要課題等について協議しております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	87,362千円（当社には社外取締役はおりません）
監査役の年間報酬総額	19,200千円（うち社外監査役 7,200千円）

### (4) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	813千円

### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できることとしております。

なお、社外取締役の損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

### (6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### (7) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### (8) 株主総会の特別決議要件

当社の会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 9 ) 株主総会事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			8,034,987		4,310,485
2 受取手形及び売掛金	4		5,116,828		5,568,107
3 たな卸資産			3,379,829		3,221,710
4 繰延税金資産			184,957		175,573
5 その他			586,957		752,267
貸倒引当金			9,464		20,233
流動資産合計			17,294,097	64.5	14,007,910
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,667,571		2,626,778	
減価償却累計額		967,430	700,140	1,039,045	1,587,732
(2) 機械装置及び運搬具	2	6,418,946		6,898,190	
減価償却累計額		2,648,581	3,770,365	3,015,434	3,882,756
(3) 工具器具備品	2	6,826,959		7,450,221	
減価償却累計額		4,596,885	2,230,074	5,258,190	2,192,031
(4) 土地	2		837,348		837,348
(5) 建設仮勘定			1,211,589		1,932,838
有形固定資産合計			8,749,518	32.6	10,432,706
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			24,173		45,529
(2) ソフトウェア仮勘定			246,086		768,956
(3) その他			2,767		96,104
無形固定資産合計			273,027	1.0	910,590

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		294,832		356,534
(2) その他			409,989		454,141
貸倒引当金			200,596		169,676
投資その他の資産合計			504,225	1.9	640,999
固定資産合計			9,526,771	35.5	11,984,296
資産合計			26,820,868	100.0	25,992,207

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,4	2,509,175		2,588,373	
2 設備関係支払手形	4	831,778		648,227	
3 短期借入金	2	400,193		249,888	
4 一年内返済予定長期借入金	2,5	317,663		191,420	
5 未払法人税等		745,064		126,545	
6 賞与引当金		220,659		233,923	
7 その他		986,389		934,885	
流動負債合計		6,010,924	22.4	4,973,264	19.1
固定負債					
1 長期借入金	2,5	988,299		804,762	
2 退職給付引当金		285,672		299,508	
3 役員退職慰労引当金		129,800		136,650	
4 その他		227,979		59,667	
固定負債合計		1,631,751	6.1	1,300,588	5.0
負債合計		7,642,675	28.5	6,273,852	24.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		5,640,059	21.0	5,640,059	21.7
2 資本剰余金		6,779,062	25.3	6,781,965	26.1
3 利益剰余金		6,126,313	22.8	7,689,701	29.6
4 自己株式		74,978	0.2	70,280	0.3
株主資本合計		18,470,456	68.9	20,041,445	77.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		83,847	0.3	1,112	0.0
2 為替換算調整勘定		561,967	2.1	387,010	1.5
評価・換算差額等合計		645,815	2.4	385,897	1.5
少数株主持分		61,921	0.2	62,806	0.3
純資産合計		19,178,193	71.5	19,718,354	75.9
負債及び純資産合計		26,820,868	100.0	25,992,207	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	7		21,420,471	100.0		23,602,423	100.0
売上原価			13,460,654	62.8		15,207,776	64.4
売上総利益				7,959,816	37.2		8,394,647
販売費及び一般管理費							
1 運送費		695,816			784,827		
2 役員報酬		105,244			117,751		
3 給与手当		1,072,899			1,243,282		
4 賞与引当金繰入額		212,505			196,812		
5 退職給付費用		36,419			45,499		
6 役員退職慰労引当金繰入額		7,350			10,850		
7 福利厚生費		206,383			229,582		
8 旅費交通費		184,855			256,112		
9 通信費		70,278			111,889		
10 賃借料		103,137			124,514		
11 消耗品費		52,191			112,218		
12 研究開発費	7	753,274			804,112		
13 その他		909,191	4,409,548	20.6	1,148,965	5,186,417	22.0
営業利益			3,550,267	16.6		3,208,229	13.6
営業外収益							
1 受取利息		57,992			78,870		
2 受取配当金		3,795			3,929		
3 為替差益		119,727			-		
4 端材売却益		86,152			-		
5 その他		59,143	326,810	1.5	184,559	267,359	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
営業外費用							
1 支払利息		72,108			42,749		
2 株式交付費		20,268			-		
3 貸倒引当金繰入額		17,215			9,078		
4 為替差損		-			736,034		
5 その他		57,453	167,046	0.8	73,081	860,944	3.6
経常利益			3,710,032	17.3		2,614,645	11.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		71,652			4,767		
2 固定資産売却益	1	89			1,265		
3 企業立地助成金受入益		-			21,780		
4 営業税還付金		-			21,452		
5 その他		4,838	76,580	0.4	-	49,266	0.2
特別損失							
1 前期損益修正損	2	154,703			-		
2 たな卸資産廃棄損	3	58,669			-		
3 固定資産除却損	5	96,209			68,886		
4 固定資産売却損	4	-			3,995		
5 退職給付費用	6	114,004			-		
6 製品補償費		-			80,000		
7 土壌汚染除去費用		-	423,587	2.0	46,127	199,008	0.9
税金等調整前当期純利益			3,363,025	15.7		2,464,902	10.4
法人税、住民税及び事業税		1,197,980			603,522		
法人税等調整額		34,881	1,232,862	5.8	39,771	563,751	2.4
少数株主利益			23,004	0.1		11,197	0.0
当期純利益			2,107,158	9.8		1,889,952	8.0

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,490,234	4,582,734	4,221,665	149,988	12,144,645
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,149,825	2,149,825			4,299,650
剰余金の配当（注）1			198,678		198,678
当期純利益			2,107,158		2,107,158
従業員奨励及び福利基金等（注）2			3,831		3,831
自己株式の取得				86	86
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益		46,502		75,097	121,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,149,825	2,196,327	1,904,648	75,010	6,325,811
平成19年3月31日 残高（千円）	5,640,059	6,779,062	6,126,313	74,978	18,470,456

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	94,357	376,862	471,219	27,513	12,643,378
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					4,299,650
剰余金の配当（注）1					198,678
当期純利益					2,107,158
従業員奨励及び福利基金等（注）2					3,831
自己株式の取得					86
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益					121,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,510	185,105	174,595	34,408	209,003
連結会計年度中の変動額合計（千円）	10,510	185,105	174,595	34,408	6,534,814
平成19年3月31日 残高（千円）	83,847	561,967	645,815	61,921	19,178,193

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

2 従業員奨励及び福利基金等は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	5,640,059	6,779,062	6,126,313	74,978	18,470,456
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			244,559		244,559
当期純利益			1,889,952		1,889,952
従業員奨励及び福利基金等（注）			82,004		82,004
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益		2,902		4,697	7,600
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					



	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		2,902	1,563,388	4,697	1,570,988
平成20年3月31日 残高(千円)	5,640,059	6,781,965	7,689,701	70,280	20,041,445

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年3月31日 残高(千円)	83,847	561,967	645,815	61,921	19,178,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					244,559
当期純利益					1,889,952
従業員奨励及び福利基金等 (注)					82,004
ストックオプション行使に伴う 自己株式処分差益					7,600
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	82,734	948,977	1,031,712	885	1,030,827
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	82,734	948,977	1,031,712	885	540,161
平成20年3月31日 残高(千円)	1,112	387,010	385,897	62,806	19,718,354

(注) 従業員奨励及び福利基金等は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,363,025	2,464,902
減価償却費		1,535,122	1,783,807
賞与引当金増減 ( )額		16,113	13,621
退職給付引当金増加額		85,309	19,381
役員退職慰労引当金増加額		1,850	6,850
貸倒引当金増減 ( )額		54,494	7,548
受取利息		57,992	78,870
受取配当金		3,795	3,929
支払利息		72,108	42,749
為替差損益		15,542	10,350
固定資産除却損		96,209	68,886
固定資産売却益		89	1,265
固定資産売却損		-	3,995
売上債権増加額		184,600	961,545
たな卸資産増加額		836,235	28,025
仕入債務増加額		390,669	612,861
未収消費税等増加額		96,437	77,572
その他		254,164	195,591
小計		4,533,158	3,688,154
利息及び配当金の受取額		62,929	80,424
利息の支払額		70,736	42,719
法人税等の支払額		1,127,342	1,205,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,398,009	2,520,260

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入れに よる支出		2,282,821	871,229
定期預金の払戻しに よる収入		1,581,907	1,652,096
有形固定資産の取得 による支出		3,003,315	4,119,223
有形固定資産の売却 による収入		142	4,705
無形固定資産の取得 による支出		264,516	695,822
投資有価証券の取得 による支出		3,330	201,159
投資有価証券の売却 による収入		54	-
貸付けによる支出		8,000	-
貸付金の回収による 収入		8,000	-
その他		21,354	47,980
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,993,233	4,278,612

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少 額		1,151,789	138,213
長期借入れによる収 入		992,273	-
長期借入金の返済に よる支出		500,440	298,983
株式の発行による収 入		4,279,382	-
自己株式の買取		86	-
自己株式処分(ス トックオプション権 利行使)による収入		121,600	7,600
配当金の支払額		198,566	243,844
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		-	90,908
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,542,371	764,350
現金及び現金同等物に係 る換算差額		48,647	420,932
現金及び現金同等物の増 減額		2,995,793	2,943,635
現金及び現金同等物の期 首残高		3,976,598	6,972,392
現金及び現金同等物の期 末残高		6,972,392	4,028,756

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. 及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDの10社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において、IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDは、平成18年11月に設立し、連結子会社に含まれております。</p>	<p>IRS(S)PTE.LTD.、上海意力速電子工業有限公司、IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.、株式会社イリソコンポーネント、IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED、IRISO U.S.A., INC.、IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH、意力速(上海)貿易有限公司、IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD. 及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDの10社であります。</p>
(2) 非連結子会社	<p>株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN.BHD.の3社であります。</p>	同左
(3) 非連結子会社について 連結の範囲から除いた理由	<p>非連結子会社の純資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。非連結子会社は、株式会社イリソエンジニアリング、アイアールエスサービス株式会社及びIRISO-CI(MALAYSIA)SDN. BHD.の3社であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の上海意力速電子工業有限公司、IRISO U.S.A., INC.、意力速(上海)貿易有限公司及びIRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDの決算日は12月31日であり、(株)イリソコンポーネント、IRS(S)PTE. LTD. IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. 及びIRISO ELECTRONICS(THAILAND)LTD.の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日付けで仮決算を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの...移動平均法による原価法          連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ たな卸資産          当社は総平均法による原価法、連結子会社は、主として移動平均法による原価法又は低価法によっております。</p> <p>有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法によっております。          ただし、平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          海外連結子会社は定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。          建物 20～56年          機械装置 6～10年          工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費          支出時に全額費用として処理してあります。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>連結子会社には該当事項はありません。</p> <p>ロ たな卸資産          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、一部在外子会社等の為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、海外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社には該当事項はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：為替予約                      金利スワップ                      ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針                      主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。又、借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当ているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。又、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
(8) その他重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	同左



## (会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,116,272千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度から、当社においては、従業員の増加に伴い原則法による退職給付見込額の金額の重要性が増したことにより退職給付に係る会計処理を適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は4,170千円、税金等調整前当期純利益は118,175千円それぞれ減少しております。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,653千円	1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 5,479千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産
建物 101,871千円	建物 96,293千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械装置 27,020千円	機械装置 22,164千円
工具器具備品 169千円	工具器具備品 169千円
土地 151,620千円	土地 151,620千円
投資有価証券 106,996千円	投資有価証券 58,704千円
計 387,948千円	計 329,221千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 83,694千円	建物 78,588千円
構築物 269千円	構築物 269千円
機械装置 27,020千円	機械装置 22,164千円
工具器具備品 169千円	工具器具備品 169千円
土地 13,045千円	土地 13,045千円
計 124,199千円	計 114,237千円
(ロ) 上記に対する債務	(ロ) 上記に対する債務
買掛金 2,081千円	買掛金 4,516千円
短期借入金 160,000千円	短期借入金 74,000千円
一年内返済予定長期借入金 165,829千円	一年内返済予定長期借入金 80,018千円
長期借入金 82,518千円	長期借入金 10,000千円
計 410,428千円	計 168,534千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
短期借入金 88,235千円	短期借入金 43,529千円
一年内返済予定長期借入金 67,584千円	一年内返済予定長期借入金 25,478千円
長期借入金 23,603千円	計 69,008千円
計 179,423千円	
3 受取手形裏書譲渡高 10,796千円	3
4 連結会計年度末日満期手形	4
連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形 40,727千円	
支払手形 326,756千円	
設備関係支払手形 242,003千円	

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>5 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>52,074千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>747,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	一年内返済予定長期借入金	52,074千円	長期借入金	747,926千円	合計	800,000千円	<p>5 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>56,808千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>691,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,926千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	一年内返済予定長期借入金	56,808千円	長期借入金	691,118千円	合計	747,926千円
一年内返済予定長期借入金	52,074千円												
長期借入金	747,926千円												
合計	800,000千円												
一年内返済予定長期借入金	56,808千円												
長期借入金	691,118千円												
合計	747,926千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>89千円</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>在外子会社の過年度費用修正損</td> <td>154,703千円</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産廃棄損の内訳は次の通りであります</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>58,669千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	工具器具備品	89千円	在外子会社の過年度費用修正損	154,703千円	貯蔵品	58,669千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,265千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,122千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>872千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,995千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,353千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,056千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,233千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>48,243千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,886千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	機械装置及び運搬具	1,265千円	建物及び構築物	3,122千円	機械装置及び運搬具	872千円	計	3,995千円	建物及び構築物	4,353千円	機械装置及び運搬具	2,056千円	工具器具備品	14,233千円	建設仮勘定	48,243千円	計	68,886千円
工具器具備品	89千円																								
在外子会社の過年度費用修正損	154,703千円																								
貯蔵品	58,669千円																								
機械装置及び運搬具	1,265千円																								
建物及び構築物	3,122千円																								
機械装置及び運搬具	872千円																								
計	3,995千円																								
建物及び構築物	4,353千円																								
機械装置及び運搬具	2,056千円																								
工具器具備品	14,233千円																								
建設仮勘定	48,243千円																								
計	68,886千円																								
<p>6 退職給付費用</p> <p>退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額</p> <p>114,004千円</p>	<p>6</p>																								
<p>7 一般管理費に含まれる研究開発費は753,274千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>7 一般管理費に含まれる研究開発費は804,112千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,165,549	1,126,300		12,291,849
合計	11,165,549	1,126,300		12,291,849
自己株式				
普通株式(注)2,3	127,829	21	64,000	63,850
合計	127,829	21	64,000	63,850

- (注)1. 普通株式の発行済株式の増加1,126,300株は、一般公募により、1,000,000株の発行(払込期日:平成19年1月26日)及び第三者割当により、126,300株の発行(払込期日:平成19年2月26日)を実施したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少64,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,678	18	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,559	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,291,849	-	-	12,291,849
合計	12,291,849	-	-	12,291,849
自己株式				
普通株式(注)	63,850	-	4,000	59,850
合計	63,850	-	4,000	59,850

- (注) 普通株式の自己株式の減少4,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,559	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	305,799	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,034,987千円	現金及び預金勘定 4,310,485千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,062,595千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 281,728千円
現金及び現金同等物 6,972,392千円	現金及び現金同等物 4,028,756千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	139,028	78,041	60,986	機械装置	139,028	103,593	35,434
工具器具備品	209,383	114,915	94,468	工具器具備品	218,077	65,683	152,394
ソフトウェア	122,726	87,890	34,835	ソフトウェア	35,163	13,388	21,775
合計	471,138	280,848	190,290	合計	392,269	182,665	209,604
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			83,805千円	1年内			72,679千円
1年超			113,872千円	1年超			142,333千円
合計			197,678千円	合計			215,012千円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			122,035千円	支払リース料			85,091千円
減価償却費相当額			115,541千円	減価償却費相当額			79,633千円
支払利息相当額			4,573千円	支払利息相当額			4,395千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			48,731千円	1年内			55,448千円
1年超			282,123千円	1年超			320,692千円
合計			330,854千円	合計			376,141千円

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	97,007	238,164	141,157	74,345	123,860	49,514
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	97,007	238,164	141,157	74,345	123,860	49,514
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	-	-	-	23,821	19,933	3,888
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000	156,247	43,753
小計	-	-	-	223,821	176,180	47,641
合計	97,007	238,164	141,157	298,167	300,040	1,872

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	54	-
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	-	-

## 4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
優先株式	50,000	50,000

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,014	1,014
非連結子会社株式	5,653	5,479

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	156,247
合計	-	-	-	156,247



## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利関連の金利スワップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 当社のデリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連は社債等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では社債等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金 ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建金銭債権債務等の為替リスクに対して当社の内部規定である「為替管理規程」に基づき、ヘッジ取引を利用しております。 また、借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約等の締結時にリスク管理方針に従って米貨建による同一金額、同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクが、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクがあります。 なお当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限 及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担 当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">747,683千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">404,618千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,065千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,392千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,672千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用しており、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,055千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,161千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,387千円</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法に変更による費用処理額</td> <td style="text-align: right;">114,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,835千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 2.0%</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	747,683千円	年金資産	404,618千円	未積立退職給付債務( + )	343,065千円	未認識数理計算上の差異	57,392千円	退職給付引当金( + )	285,672千円	勤務費用	69,055千円	利息費用	12,161千円	期待運用収益	6,387千円	簡便法から原則法に変更による費用処理額	114,004千円	退職給付費用( + + + )	188,835千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">792,774千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">360,538千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,236千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">132,727千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用しており、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">86,339千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,407千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,655千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	792,774千円	年金資産	360,538千円	未積立退職給付債務( + )	432,236千円	未認識数理計算上の差異	132,727千円	退職給付引当金( + )	299,508千円	勤務費用	86,339千円	利息費用	14,407千円	期待運用収益	8,092千円	退職給付費用( + + + )	92,655千円
退職給付債務	747,683千円																																						
年金資産	404,618千円																																						
未積立退職給付債務( + )	343,065千円																																						
未認識数理計算上の差異	57,392千円																																						
退職給付引当金( + )	285,672千円																																						
勤務費用	69,055千円																																						
利息費用	12,161千円																																						
期待運用収益	6,387千円																																						
簡便法から原則法に変更による費用処理額	114,004千円																																						
退職給付費用( + + + )	188,835千円																																						
退職給付債務	792,774千円																																						
年金資産	360,538千円																																						
未積立退職給付債務( + )	432,236千円																																						
未認識数理計算上の差異	132,727千円																																						
退職給付引当金( + )	299,508千円																																						
勤務費用	86,339千円																																						
利息費用	14,407千円																																						
期待運用収益	8,092千円																																						
退職給付費用( + + + )	92,655千円																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 従業員 87名
ストック・オプション数	普通株式 117,000株
付与日	平成16年6月25日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。</li> <li>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</li> <li>・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</li> <li>・ 新株予約権の一部行使は認められない。</li> <li>・ この他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>
対象勤務期間	(平成16年6月25日～平成18年6月30日)
権利行使期間	(平成18年7月1日～平成21年6月30日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	117,000
付与	-
失効	-
権利確定	117,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	117,000
権利行使	64,000
失効	-
未行使残	53,000

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,900

		平成16年 ストック・オプション
行使時平均株価	(円)	3,985
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数		当社取締役 4名 従業員 87名
ストック・オプション数		普通株式 117,000株
付与日		平成16年6月25日
権利確定条件		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問、又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</li> <li>・ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。</li> <li>・ 新株予約権の一部行使は認められない。</li> <li>・ この他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</li> </ul>
対象勤務期間		(平成16年6月25日～平成18年6月30日)
権利行使期間		(平成18年7月1日～平成21年6月30日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成16年 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		-
付与		-
失効		-
権利確定		-
未確定残		-
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		53,000
権利確定		-
権利行使		4,000
失効		-
未行使残		49,000

単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,900
行使時平均株価	(円)	3,325
公正な評価単価(付与日)	(円)	-

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,085千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,005千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,901千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,698千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,829千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">21,117千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,279千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">432,867千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">342,557千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">177,725千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">57,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">235,035千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">107,521千円</td></tr> </table>	賞与引当金	85,085千円	貸倒引当金	60,005千円	退職給付引当金	104,901千円	役員退職慰労引当金	52,698千円	施設利用権	15,829千円	投資有価証券評価損	13,440千円	連結会社間内部利益消去	21,117千円	未払事業税	44,509千円	その他	35,279千円	繰延税金資産小計	432,867千円	評価性引当額	90,310千円	繰延税金資産合計	342,557千円	子会社留保金	177,725千円	その他有価証券差額金	57,309千円	繰延税金負債合計	235,035千円		107,521千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,646千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,113千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,479千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">35,080千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,186千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,775千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,703千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">427,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">338,801千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保金</td><td style="text-align: right;">125,905千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,293千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">134,959千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">203,841千円</td></tr> </table>	賞与引当金	92,646千円	貸倒引当金	54,113千円	退職給付引当金	106,729千円	役員退職慰労引当金	55,479千円	施設利用権	15,707千円	投資有価証券評価損	13,440千円	連結会社間内部利益消去	35,080千円	未払事業税	25,186千円	未払費用	11,775千円	固定資産除却損	8,703千円	その他	8,861千円	繰延税金資産小計	427,725千円	評価性引当額	88,924千円	繰延税金資産合計	338,801千円	子会社留保金	125,905千円	固定資産圧縮積立金	8,293千円	その他有価証券差額金	760千円	繰延税金負債合計	134,959千円		203,841千円
賞与引当金	85,085千円																																																																						
貸倒引当金	60,005千円																																																																						
退職給付引当金	104,901千円																																																																						
役員退職慰労引当金	52,698千円																																																																						
施設利用権	15,829千円																																																																						
投資有価証券評価損	13,440千円																																																																						
連結会社間内部利益消去	21,117千円																																																																						
未払事業税	44,509千円																																																																						
その他	35,279千円																																																																						
繰延税金資産小計	432,867千円																																																																						
評価性引当額	90,310千円																																																																						
繰延税金資産合計	342,557千円																																																																						
子会社留保金	177,725千円																																																																						
その他有価証券差額金	57,309千円																																																																						
繰延税金負債合計	235,035千円																																																																						
	107,521千円																																																																						
賞与引当金	92,646千円																																																																						
貸倒引当金	54,113千円																																																																						
退職給付引当金	106,729千円																																																																						
役員退職慰労引当金	55,479千円																																																																						
施設利用権	15,707千円																																																																						
投資有価証券評価損	13,440千円																																																																						
連結会社間内部利益消去	35,080千円																																																																						
未払事業税	25,186千円																																																																						
未払費用	11,775千円																																																																						
固定資産除却損	8,703千円																																																																						
その他	8,861千円																																																																						
繰延税金資産小計	427,725千円																																																																						
評価性引当額	88,924千円																																																																						
繰延税金資産合計	338,801千円																																																																						
子会社留保金	125,905千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	8,293千円																																																																						
その他有価証券差額金	760千円																																																																						
繰延税金負債合計	134,959千円																																																																						
	203,841千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増加	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.4%	在外連結子会社税率差異	7.6%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		海外子会社受取配当金連結消去	13.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.6%	在外連結子会社税率差異	15.6%	外国税額控除	10.7%	在外連結子会社留保利益	5.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増加	0.2%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																						
住民税均等割	0.4%																																																																						
在外連結子会社税率差異	7.6%																																																																						
その他	2.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
海外子会社受取配当金連結消去	13.0%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																						
住民税均等割	0.6%																																																																						
在外連結子会社税率差異	15.6%																																																																						
外国税額控除	10.7%																																																																						
在外連結子会社留保利益	5.9%																																																																						
その他	0.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%																																																																						

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは単一セグメントに属するコネクタの製造、販売を行っているため該当事項はありません。



## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,704,443	10,840,981	2,455,247	1,419,798	21,420,471	-	21,420,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,768,324	8,674,687	-	-	18,443,011	(18,443,011)	-
計	16,472,767	19,515,669	2,455,247	1,419,798	39,863,482	(18,443,011)	21,420,471
営業費用	14,148,185	17,636,431	2,458,397	1,318,096	35,561,111	(17,690,908)	17,870,203
営業利益又は営業損失	2,324,581	1,879,237	3,149	101,701	4,302,370	(752,102)	3,550,267
資産	14,911,753	12,949,734	875,827	481,213	29,218,530	(2,397,661)	26,820,868

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は741,275千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は3,770,518千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,549,193	11,613,586	2,851,821	1,587,821	23,602,423	-	23,602,423
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,355,022	9,419,140	-	-	20,774,163	(20,774,163)	-
計	18,904,216	21,032,726	2,851,821	1,587,821	44,376,586	(20,774,163)	23,602,423
営業費用	16,379,191	19,612,929	2,679,397	1,603,745	40,275,264	(19,881,070)	20,394,193
営業利益又は営業損失	2,525,024	1,419,797	172,424	15,923	4,101,322	(893,092)	3,208,229
資産	15,448,702	13,730,177	966,842	416,250	30,561,972	(4,569,765)	25,992,207

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は904,423千円であり、親会社本社の総務部門、経理部門及び財務部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目の金額は1,769,844千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	10,840,981	2,455,247	1,419,798	14,716,027
連結売上高（千円）	-	-	-	21,420,471
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	50.6	11.5	6.6	68.7

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,613,586	2,851,821	1,587,821	16,053,230
連結売上高（千円）	-	-	-	23,602,423
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	49.2	12.1	6.7	68.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国及び東南アジア地域

(2) 欧州.....ヨーロッパ地域

(3) その他の地域.....北米地域

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,563円01銭	1,602円50銭
1株当たり当期純利益	186円97銭	150円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186円19銭	149円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,107,158	1,889,952
普通株主に帰属しない金額(千円)	3,831	53,734
(従業員奨励及び福利基金等)	(3,831)	(53,734)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,103,327	1,836,218
普通株式の期中平均株式数(株)	11,249,402	12,231,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,194	14,660
(うち新株予約権)	(47,194)	(14,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,193	249,888	3.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	317,663	191,420	3.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)2	988,299	804,762	2.09	自平成21年4月 至平成33年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債(注)3				
リース債務(1年以内に返済予定)	63,293	58,494	8.71	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	147,083	55,783	8.71	自平成21年4月 至平成24年6月
合計	1,916,533	1,360,348	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,402	91,356	71,309	56,808

3 その他の有利子負債のリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	23,747	20,066	9,595	2,374

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			4,973,035		1,127,324
2 受取手形	5		375,054		597,423
3 売掛金	2		4,519,003		5,024,935
4 商品			7,633		11,721
5 製品			629,130		540,959
6 原材料			117,935		130,070
7 仕掛品			255,271		319,145
8 貯蔵品			283,155		142,621
9 前払費用			50,634		54,419
10 繰延税金資産			141,501		140,492
11 未収入金	2		1,206,644		1,319,535
12 未収消費税等			220,804		271,385
13 その他			42,662		54,146
貸倒引当金			7,036		6,798
流動資産合計			12,815,433	55.9	9,727,384
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	1	766,679		1,788,712	
減価償却累計額		545,109	221,569	617,334	1,171,377
2 構築物	1	87,544		94,948	
減価償却累計額		72,144	15,400	66,356	28,591
3 機械装置	1	2,299,239		2,613,523	
減価償却累計額		1,103,711	1,195,527	1,340,678	1,272,844
4 車両運搬具		9,399		16,006	
減価償却累計額		7,112	2,286	2,962	13,043
5 工具器具備品	1	2,904,793		3,442,207	
減価償却累計額		2,406,004	498,789	2,759,846	682,361
6 土地	1		837,348		837,348
7 建設仮勘定			1,081,044		931,813
有形固定資産合計			3,851,966	16.8	4,937,381

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			6,996		25,653
2 ソフトウェア仮勘定			246,086		768,956
3 電話加入権			2,550		2,550
4 その他					1,056
無形固定資産合計			255,633	1.1	798,216
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		289,178		351,054
2 関係会社株式			853,553		853,553
3 関係会社出資金			3,601,432		4,998,248
4 破産更生債権等			26,320		3,505
5 諸施設利用権			148,427		143,977
6 繰延税金資産			100,290		154,173
7 長期未収入金	2		970,702		895,603
8 その他			179,595		214,038
貸倒引当金			167,544		141,624
投資その他の資産合計			6,001,955	26.2	7,472,529
固定資産合計			10,109,555	44.1	13,208,126
資産合計			22,924,988	100.0	22,935,511

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	1,551,405		1,521,747	
2 設備関係支払手形	5	831,778		648,227	
3 買掛金	1,2	1,624,258		1,769,200	
4 短期借入金	1	160,000		74,000	
5 一年内返済予定長期借入金	1,6	217,903		136,826	
6 未払金		321,617		401,235	
7 未払費用		146,274		140,029	
8 未払法人税等		575,842		17,510	
9 預り金		36,244		15,870	
10 賞与引当金		209,571		228,193	
11 その他		11,635		4,437	
流動負債合計		5,686,531	24.8	4,957,280	21.6
固定負債					
1 長期借入金	1,6	830,444		701,118	
2 退職給付引当金		258,376		262,880	
3 役員退職慰労引当金		129,800		136,650	
固定負債合計		1,218,620	5.3	1,100,648	4.8
負債合計		6,905,151	30.1	6,057,928	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			5,640,059	24.6		5,640,059	24.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,732,559			6,732,559		
(2) その他資本剰余金		46,502			49,405		
資本剰余金合計			6,779,062	29.6		6,781,965	29.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		66,470			66,470		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-			12,134		
別途積立金		2,127,000			2,827,000		
繰越利益剰余金		1,398,374			1,619,120		
利益剰余金合計			3,591,845	15.6		4,524,726	19.7
4 自己株式			74,978	0.3		70,280	0.3
株主資本合計			15,935,989	69.5		16,876,469	73.6
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			83,847			1,112	
評価・換算差額等合計			83,847	0.4		1,112	0.0
純資産合計			16,019,836	69.9		16,877,582	73.6
負債純資産合計			22,924,988	100.0		22,935,511	100.0



## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		15,785,584			18,144,934		
2 商品売上高		63,500			88,875		
3 手数料収入		410,562	16,259,647	100.0	510,849	18,744,659	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		304,927			629,130		
2 商品期首たな卸高		5,908			7,633		
3 当期製品製造原価		3,795,264			3,728,050		
4 当期製品仕入高	2	8,478,840			9,388,851		
5 当期商品仕入高		36,601			57,396		
6 他勘定受入高	3	326,569			877,705		
合計		12,948,112			14,688,769		
7 製品期末たな卸高		629,130			540,959		
8 商品期末たな卸高		7,633			11,721		
9 他勘定振替高	4	154,462	12,156,885	74.8	63,033	14,073,054	75.1
売上総利益			4,102,761	25.2		4,671,605	24.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 運送費		138,102			136,079		
2 広告宣伝費		28,920			34,536		
3 役員報酬		94,877			106,562		
4 給与手当		573,760			650,786		
5 賞与引当金繰入額		198,454			176,997		
6 退職給付費用		36,625			43,608		
7 役員退職慰労引当金繰入 額		7,350			10,850		
8 法定福利費		129,138			134,204		
9 旅費交通費		84,639			132,248		
10 消耗品費		37,718			94,135		
11 通信費		26,760			54,092		
12 減価償却費		12,407			96,653		
13 賃借料		37,811			47,381		
14 研究開発費	11	753,274			803,602		
15 業務委託料		81,052			89,196		
16 その他		402,357	2,643,251	16.2	532,306	3,143,243	16.8
営業利益			1,459,510	9.0		1,528,362	8.1
営業外収益							
1 受取利息		10,270			14,808		
2 受取配当金	5	475,777			800,811		
3 為替差益		118,537			-		
4 その他		56,351	660,936	4.1	123,120	938,740	5.0
営業外費用							
1 支払利息		40,764			20,992		
2 為替差損		-			694,362		
3 貸倒引当金繰入額		13,129			3,143		
4 株式交付費		20,268			-		
5 その他		18,075	92,237	0.6	36,205	754,703	4.0
経常利益			2,028,209	12.5		1,712,399	9.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	6	89			-		
2 貸倒引当金戻入益		10,017			4,767		
3 企業立地助成金受入益		-	10,106	0.1	21,780	26,547	0.1
特別損失							
1 たな卸資産廃棄損	7	58,669			-		
2 固定資産除却損	8	79,530			58,481		
3 固定資産売却損	9	-			479		
4 退職給付費用	10	114,004			-		
5 土壌汚染除去費用		-			46,127		
6 製品補償費		-	252,204	1.6	80,000	185,088	1.0
税引前当期純利益			1,786,111	11.0		1,553,858	8.2
法人税、住民税及び事業税		826,103			372,743		
法人税等調整額		37,125	788,977	4.9	3,674	376,418	2.0
当期純利益			997,134	6.1		1,177,440	6.2

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,289,992	28.9	1,568,515	31.5
労務費		920,516	20.6	935,352	18.8
経費		2,256,696	50.5	2,477,548	49.7
当期総製造費用		4,467,205	100.0	4,981,416	100.0
仕掛品期首たな卸高		161,743		255,271	
合計		4,628,948		5,236,688	
仕掛品期末たな卸高		255,271		319,145	
他勘定振替高	3	578,414		1,189,492	
当期製品製造原価		3,795,264		3,728,050	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。なお、期中においては予定原価により、期末に原価差額を調整し、実際原価に修正しております。</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 642,603千円 外注加工費 1,044,976千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 未収入金 578,414千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費のうち主なものは次の通りであります。 減価償却費 693,005千円 外注加工費 1,164,046千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳 未収入金 838,560千円 売上原価へ振替 350,931千円 計 1,189,492千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,490,234	4,582,734	-	4,582,734	66,470	1,527,000	1,199,919	2,793,390	149,988	10,716,371	
事業年度中の変動額											
新株の発行	2,149,825	2,149,825		2,149,825						4,299,650	
別途積立金の積立(注)						600,000	600,000	-		-	
剰余金の配当(注)							198,678	198,678		198,678	
当期純利益							997,134	997,134		997,134	
自己株式の取得									86	86	
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			46,502	46,502					75,097	121,600	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,149,825	2,149,825	46,502	2,196,327	-	600,000	198,455	798,455	75,010	5,219,618	
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,640,059	6,732,559	46,502	6,779,062	66,470	2,127,000	1,398,374	3,591,845	74,978	15,935,989	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	94,357	94,357	10,810,728
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,299,650
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			198,678
当期純利益			997,134
自己株式の取得			86
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			121,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	10,510	10,510	10,510
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,510	10,510	5,209,107
平成19年3月31日 残高 (千円)	83,847	83,847	16,019,836

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目によるものであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,640,059	6,732,559	46,502	6,779,062	66,470	-	2,127,000	1,398,374	3,591,845	74,978	15,935,989
事業年度中の変動額											

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
固定資産圧縮積立金の積立					12,937		12,937	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩					802		802	-		-	
別途積立金の積立						700,000	700,000	-		-	
剰余金の配当							244,559	244,559		244,559	
当期純利益							1,177,440	1,177,440		1,177,440	
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			2,902	2,902					4,697	7,600	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）			2,902	2,902	12,134	700,000	220,746	932,880	4,697	940,480	
平成20年3月31日 残高（千円）	5,640,059	6,732,559	49,405	6,781,965	66,470	12,134	2,827,000	1,619,120	4,524,726	70,280	16,876,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	83,847	83,847	16,019,836
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			244,559
当期純利益			1,177,440
ストックオプション行使に伴う自己株式処分差益			7,600
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	82,734	82,734	82,734
事業年度中の変動額合計（千円）	82,734	82,734	857,745
平成20年3月31日 残高（千円）	1,112	1,112	16,877,582

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 ただし平成17年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30~56年 機械装置 6~10年 工具器具備品 2~15年</p> <p>無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各決算期の発生時における従業員の平均残存期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ                      ヘッジ対象                      借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針                      借入に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理について                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理について                      同左</p>



## ( 会計処理の変更 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )
<p>( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号 ) を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 16,019,836千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## ( 追加情報 )

前事業年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )
<p>( 退職給付引当金 )</p> <p>当事業年度から、従業員の増加に伴い原則法による退職給付債務の見込額の金額の重要性が増したことにより退職給付に係る会計処理を適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は4,170千円、税引前当期純利益は118,175千円それぞれ減少しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101,871千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">27,020千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">151,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">106,996千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,948千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">83,694千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">27,020千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,045千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,199千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,081千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">165,829千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">82,518千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,428千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">88,235千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">67,584千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">23,603千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,423千円</td></tr> </table>	建物	101,871千円	構築物	269千円	機械装置	27,020千円	工具器具備品	169千円	土地	151,620千円	投資有価証券	106,996千円	計	387,948千円	建物	83,694千円	構築物	269千円	機械装置	27,020千円	工具器具備品	169千円	土地	13,045千円	計	124,199千円	買掛金	2,081千円	短期借入金	160,000千円	一年内返済予定長期借入金	165,829千円	長期借入金	82,518千円	計	410,428千円	短期借入金	88,235千円	一年内返済予定長期借入金	67,584千円	長期借入金	23,603千円	計	179,423千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">96,293千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">22,164千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">151,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">58,704千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,221千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">78,588千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">22,164千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">13,045千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,237千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,516千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">74,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">80,018千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,534千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">43,529千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">25,478千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,008千円</td></tr> </table>	建物	96,293千円	構築物	269千円	機械装置	22,164千円	工具器具備品	169千円	土地	151,620千円	投資有価証券	58,704千円	計	329,221千円	建物	78,588千円	構築物	269千円	機械装置	22,164千円	工具器具備品	169千円	土地	13,045千円	計	114,237千円	買掛金	4,516千円	短期借入金	74,000千円	一年内返済予定長期借入金	80,018千円	長期借入金	10,000千円	計	168,534千円	短期借入金	43,529千円	一年内返済予定長期借入金	25,478千円	計	69,008千円
建物	101,871千円																																																																																						
構築物	269千円																																																																																						
機械装置	27,020千円																																																																																						
工具器具備品	169千円																																																																																						
土地	151,620千円																																																																																						
投資有価証券	106,996千円																																																																																						
計	387,948千円																																																																																						
建物	83,694千円																																																																																						
構築物	269千円																																																																																						
機械装置	27,020千円																																																																																						
工具器具備品	169千円																																																																																						
土地	13,045千円																																																																																						
計	124,199千円																																																																																						
買掛金	2,081千円																																																																																						
短期借入金	160,000千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	165,829千円																																																																																						
長期借入金	82,518千円																																																																																						
計	410,428千円																																																																																						
短期借入金	88,235千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	67,584千円																																																																																						
長期借入金	23,603千円																																																																																						
計	179,423千円																																																																																						
建物	96,293千円																																																																																						
構築物	269千円																																																																																						
機械装置	22,164千円																																																																																						
工具器具備品	169千円																																																																																						
土地	151,620千円																																																																																						
投資有価証券	58,704千円																																																																																						
計	329,221千円																																																																																						
建物	78,588千円																																																																																						
構築物	269千円																																																																																						
機械装置	22,164千円																																																																																						
工具器具備品	169千円																																																																																						
土地	13,045千円																																																																																						
計	114,237千円																																																																																						
買掛金	4,516千円																																																																																						
短期借入金	74,000千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	80,018千円																																																																																						
長期借入金	10,000千円																																																																																						
計	168,534千円																																																																																						
短期借入金	43,529千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	25,478千円																																																																																						
計	69,008千円																																																																																						
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,683,042千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,185,914千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">970,702千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,309,911千円</td></tr> </table>	売掛金	2,683,042千円	未収入金	1,185,914千円	長期未収入金	970,702千円	買掛金	1,309,911千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,974,490千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,307,067千円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">895,603千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,358,076千円</td></tr> </table>	売掛金	2,974,490千円	未収入金	1,307,067千円	長期未収入金	895,603千円	買掛金	1,358,076千円																																																																						
売掛金	2,683,042千円																																																																																						
未収入金	1,185,914千円																																																																																						
長期未収入金	970,702千円																																																																																						
買掛金	1,309,911千円																																																																																						
売掛金	2,974,490千円																																																																																						
未収入金	1,307,067千円																																																																																						
長期未収入金	895,603千円																																																																																						
買掛金	1,358,076千円																																																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。 上海意力速電子工業有限公司</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>131,428千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>236,100千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。 上海意力速電子工業有限公司</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料総額</td> <td>166,350千円</td> </tr> </table> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料総額</td> <td>25,830千円</td> </tr> </table>	短期借入金	131,428千円	長期借入金	236,100千円	リース料総額	166,350千円	リース料総額	25,830千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関取引について次の通り債務保証を行っております。 上海意力速電子工業有限公司</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>175,851千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>162,708千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース取引について次の通り債務保証を行っております。 上海意力速電子工業有限公司</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料総額</td> <td>79,945千円</td> </tr> </table> <p>IRISO ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料総額</td> <td>21,529千円</td> </tr> </table>	短期借入金	175,851千円	長期借入金	162,708千円	リース料総額	79,945千円	リース料総額	21,529千円
短期借入金	131,428千円																
長期借入金	236,100千円																
リース料総額	166,350千円																
リース料総額	25,830千円																
短期借入金	175,851千円																
長期借入金	162,708千円																
リース料総額	79,945千円																
リース料総額	21,529千円																
<p>4 受取手形裏書譲渡高 10,796千円</p>	<p>4</p>																
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>40,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>326,756千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>242,003千円</td> </tr> </table>	受取手形	40,727千円	支払手形	326,756千円	設備関係支払手形	242,003千円	<p>5</p>										
受取手形	40,727千円																
支払手形	326,756千円																
設備関係支払手形	242,003千円																
<p>6 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>52,074千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>747,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	一年内返済予定長期借入金	52,074千円	長期借入金	747,926千円	合計	800,000千円	<p>6 利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>以下の借入金に関して、次のとおり確約しており、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>56,808千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>691,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,926千円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <p>年度決算書において、単体及び連結の損益計算書のいずれも営業利益及び当期純利益が、2期連続赤字にならないこと。</p>	一年内返済予定長期借入金	56,808千円	長期借入金	691,118千円	合計	747,926千円				
一年内返済予定長期借入金	52,074千円																
長期借入金	747,926千円																
合計	800,000千円																
一年内返済予定長期借入金	56,808千円																
長期借入金	691,118千円																
合計	747,926千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 関係会社に対する売上高 10,234,090千円	1 関係会社に対する売上高 12,046,167千円
2 関係会社からの仕入高 8,349,570千円	2 関係会社からの仕入高 9,195,446千円
3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 199,101千円 原材料 32,071千円 ロイヤリティ 28,844千円 未払金 66,551千円 計 326,569千円	3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 貯蔵品 240,350千円 原材料 80,425千円 ロイヤリティ 40,948千円 未払金 165,050千円 製造原価より振替 350,931千円 計 877,705千円
4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 154,462千円	4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 未収入金 63,033千円
5 関係会社からの受取配当金 471,982千円	5 関係会社からの受取配当金 796,882千円
6 固定資産売却益の内訳は次の通りです。 工具器具備品 89千円	6
7 たな卸廃棄損の内訳は次の通りです。 貯蔵品 58,669千円	7
8 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 1,063千円 構築物 6,160千円 機械装置 6,848千円 工具器具備品 16,881千円 建設仮勘定 48,576千円 計 79,530千円	8 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 3,761千円 構築物 592千円 機械装置 1,950千円 工具器具備品 3,934千円 建設仮勘定 48,243千円 計 58,481千円
9	9 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。 車輛運搬具 479千円 計 479千円
10 退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額	10
11 一般管理費に含まれる研究開発費は753,274千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	11 一般管理費に含まれる研究開発費は803,602千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	127,829	21	64,000	63,850
合計	127,829	21	64,000	63,850

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少64,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	63,850	-	4,000	59,850
合計	63,850	-	4,000	59,850

(注) 普通株式の自己株式の減少4,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	139,028	78,041	60,986	機械装置	139,028	103,593	35,434
工具器具備品	209,383	114,915	94,468	工具器具備品	218,077	65,683	152,394
ソフトウェア	122,726	87,890	34,835	ソフトウェア	35,163	13,388	21,775
合計	471,138	280,848	190,290	合計	392,269	182,665	209,604
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 83,805千円				1年内 72,679千円			
1年超 113,872千円				1年超 142,333千円			
合計 197,678千円				合計 215,012千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 122,035千円				支払リース料 85,091千円			
減価償却費相当額 115,541千円				減価償却費相当額 79,633千円			
支払利息相当額 4,573千円				支払利息相当額 4,395千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60,005千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,829千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,901千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">52,698千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,509千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">389,411千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">299,101千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">241,791千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	60,005千円	施設利用権	15,829千円	賞与引当金	85,085千円	退職給付引当金	104,901千円	役員退職慰労引当金	52,698千円	投資有価証券評価損	13,440千円	未払事業税	44,509千円	その他	12,941千円	繰延税金資産小計	389,411千円	評価性引当額	90,310千円	繰延税金資産合計	299,101千円	その他有価証券評価差額金	57,309千円	繰延税金負債合計	57,309千円	繰延税金資産の純額	241,791千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">54,113千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">15,707千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,646千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,729千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,440千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,186千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">11,775千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,703千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,861千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">392,644千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">303,720千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,293千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,054千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">294,666千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	54,113千円	施設利用権	15,707千円	賞与引当金	92,646千円	退職給付引当金	106,729千円	役員退職慰労引当金	55,479千円	投資有価証券評価損	13,440千円	未払事業税	25,186千円	未払費用	11,775千円	固定資産除却損	8,703千円	その他	8,861千円	繰延税金資産小計	392,644千円	評価性引当額	88,924千円	繰延税金資産合計	303,720千円	固定資産圧縮積立金	8,293千円	その他有価証券評価差額金	760千円	繰延税金負債合計	9,054千円	繰延税金資産の純額	294,666千円
貸倒引当金	60,005千円																																																														
施設利用権	15,829千円																																																														
賞与引当金	85,085千円																																																														
退職給付引当金	104,901千円																																																														
役員退職慰労引当金	52,698千円																																																														
投資有価証券評価損	13,440千円																																																														
未払事業税	44,509千円																																																														
その他	12,941千円																																																														
繰延税金資産小計	389,411千円																																																														
評価性引当額	90,310千円																																																														
繰延税金資産合計	299,101千円																																																														
その他有価証券評価差額金	57,309千円																																																														
繰延税金負債合計	57,309千円																																																														
繰延税金資産の純額	241,791千円																																																														
貸倒引当金	54,113千円																																																														
施設利用権	15,707千円																																																														
賞与引当金	92,646千円																																																														
退職給付引当金	106,729千円																																																														
役員退職慰労引当金	55,479千円																																																														
投資有価証券評価損	13,440千円																																																														
未払事業税	25,186千円																																																														
未払費用	11,775千円																																																														
固定資産除却損	8,703千円																																																														
その他	8,861千円																																																														
繰延税金資産小計	392,644千円																																																														
評価性引当額	88,924千円																																																														
繰延税金資産合計	303,720千円																																																														
固定資産圧縮積立金	8,293千円																																																														
その他有価証券評価差額金	760千円																																																														
繰延税金負債合計	9,054千円																																																														
繰延税金資産の純額	294,666千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.7%	受取配当金	0.2%	評価性引当額の増減	0.3%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.9%	受取配当金	0.3%	外国税額控除	17.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																														
住民税均等割	0.7%																																																														
受取配当金	0.2%																																																														
評価性引当額の増減	0.3%																																																														
その他	2.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																														
住民税均等割	0.9%																																																														
受取配当金	0.3%																																																														
外国税額控除	17.0%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																																																														

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産	1,310円09銭	1株当たり純資産	1,379円79銭
1株当たり当期純利益	88円64銭	1株当たり当期純利益	96円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	997,134	1,177,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	997,134	1,177,440
普通株式の期中平均株式数(株)	11,249,402	12,231,407
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,194	14,660
(うち新株予約権)	(47,194)	(14,660)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	50	50,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,752	30,746
(株)ディーアンドエムホールディングス	72,000	24,480
桑山(株)	39,600	18,295
新光証券(株)	50,000	14,500
カシオ計算機(株)	11,358	16,572
住友電気工業(株)	15,394	19,427
アピックヤマダ(株)	30,800	8,778
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	3,942
エノモト(株)	7,000	3,003
加賀電子(株)	1,829	2,410
アルパイン(株)	1,000	1,098
コロムビアミュージックエンタテイメント(株)	9,000	540
HI - GLORY CORP	35,000	1,014
計	308,794	194,807

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建外国債券	200,000	156,247
計	200,000	156,247

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	766,679	1,032,847	10,814	1,788,712	617,334	79,278	1,171,377
構築物	87,544	17,873	10,470	94,948	66,356	4,090	28,591
機械装置	2,299,239	401,597	87,313	2,613,523	1,340,678	282,884	1,272,844
車両運搬具	9,399	14,906	8,299	16,006	2,962	2,469	13,043
工具器具備品	2,904,793	649,532	112,118	3,442,207	2,759,846	451,228	682,361
土地	837,348			837,348			837,348
建設仮勘定	1,081,044	2,015,979	2,165,209	931,813			931,813
有形固定資産計	7,986,048	4,132,736	2,394,225	9,724,560	4,787,179	819,950	4,937,381
無形固定資産							
ソフトウェア	22,893	24,608	7,450	40,050	14,397	5,951	25,653
ソフトウェア仮勘定	246,086	523,713	844	768,956			768,956
電話加入権	2,550			2,550			2,550
その他		1,125		1,056		68	1,056
無形固定資産計	271,530	549,447	8,294	812,613	14,397	6,019	798,216

(注) 当期中における増減額の主なものは次のとおりであります。

建物の増加.....	新横浜新社屋	972,879千円
機械装置の増加.....	検査機及び組立機購入等	284,877千円
工具器具備品の増加.....	金型の購入等	511,868千円
建設仮勘定の増加.....	新規組立中の自動組立機械及び検査機	1,048,006千円
.....	新規金型	616,439千円
ソフトウェア仮勘定の増加.....	E R Pシステムの構築費用	523,713千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円) (注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	174,580	848	24,909	2,096	148,422
賞与引当金	209,571	228,193	209,571	-	228,193
役員退職慰労引当金	129,800	10,850	4,000	-	136,650

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、回収可能性の見直しによる戻入2,056千円、債権回収による戻入23千円及び洗替による戻入16千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,144
預金	
当座預金	370,306
普通預金	19,751
別段預金	410
定期預金	361,083
定期積立預金	16,000
外貨普通預金	356,627
小計	1,124,179
合計	1,127,324

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クラリオン(株)	165,245
エヌエスディ(株)	133,663
カシオ計算機(株)	53,063
(株)イリソコンポーネント	36,404
名古屋電気(株)	24,362
その他	184,684
合計	597,423

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	210,579
5月	143,541
6月	143,232
7月	85,729
8月	13,865
9月	476
合計	597,423

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
IRISO ELECTRONICS (HONG KONG) LIMITED	745,682
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	685,708

相手先	金額(千円)
IRS (S) PTE. LTD.	542,864
IRISO U.S.A., INC.	387,625
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.	312,275
その他	2,350,778
合計	5,024,935

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
4,519,003	19,114,141	18,608,210	5,024,935	78.7	91

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
電子機器用電線	11,721
合計	11,721

5) 製品

品名	金額(千円)
コネクタ	537,644
光製品	3,315
合計	540,959

6) 原材料

品名	金額(千円)
モールド	54,002
端子	26,969
線材	1,348
副資材	10,312
光製品	5,315
ピン	2,629
その他	29,492
合計	130,070

7) 仕掛品

品名	金額(千円)
コネクタ	313,494

品名	金額(千円)
その他	5,650
合計	319,145

8) 貯蔵品

品名	金額(千円)
関係会社向機械装置等	39,845
金型・治工具	91,446
梱包材料	899
その他	10,430
合計	142,621

9) 未収入金

区分	金額(千円)
有償支給代	1,263,571
その他	55,963
合計	1,319,535

10) 関係会社出資金

名称	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	3,743,773
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD	1,168,540
IRISO ELECTRONICS EUROPE GmbH	50,688
意力速(上海)貿易有限公司	21,330
IRISO ELECTRONICS (THAILAND) LTD.	13,916
合計	4,998,248

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高松メッキ	148,114
(株)石井金属	133,778
藤田鍍金工業(株)	125,248
サンユー精密(株)	125,226
(株)茨城技研	108,593
その他	880,785
合計	1,521,747

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	367,172
5月	376,502
6月	372,467
7月	368,482
8月	37,123
合計	1,521,747

2) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エスジーケイ	111,375
(株)高橋機械	63,774
山一精工(株)	52,164
第一実業(株)	32,547
エミック(株)	31,499
その他	356,866
合計	648,227

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	242,250
5月	125,896
6月	171,745
7月	93,985
8月	14,349
合計	648,227

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
上海意力速電子工業有限公司	1,120,633
IRS (P) PTE. LTD.	138,860
IRISO ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD	97,697
(株)茨城技研	57,808
藤田鍍金工業(株)	33,530
(株)石井金属	30,867
その他	289,803
合計	1,769,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行っております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告するものであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.iriso.co.jp/">http://www.iriso.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 41期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 41期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 42期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。